

【記入例】事業継続困難(表)

※固定資産税や個人事業税等、複数納期がある税目は、各期ごとに申請が必要です。

□のいずれかにチェックを入れてください。

黒のボールペンでご記入ください。
(鉛筆・消せるボールペン不可)

【事業継続困難用】

- 納付すべき都税が本税50万円未満の場合 ⇒ 納税推進課に申請書を提出
- 納付すべき都税が本税50万円以上の場合 ⇒ 都税事務所等に申請書を提出

(表)

納付書または納税通知書に記載の
都税事務所名を記入してください。

收受
印

東京都 千代田 都税事務所長 殿

平成〇〇年 7月 1日

納税者(特別徴収義務者)

納付書または納税通知書に
記載の納付番号・住所・氏名
を記入してください。

納付番号又は納税通知書番号	00123-45678-01
住所 (所在地)	〒101-8513 東京都千代田区内神田2丁目1-1?
氏名 (名称及び代表者氏名)	主税建設株式会社 代表取締役 主税 太郎
連絡先(電話番号・法人の場合は部署等)	03(3252)0954

建主
設税

日中、連絡の取れる電話番号
を記入してください。

換 価 の 猶 予 申 請 書

以下の都税について、納期限までに一時に納付することにより事業の継続又は生活の維持を困難にするおそれがあるため、換価の猶予を申請します。

納付書または納税通知書に記載の課税年度、期別、税目、納期限、税額を記入してください。

年度	期別 月別	税 目	納期限	税 額	加算 金額	延滞金額	納付すべき 都税	現在納付可能 資金額	納付を困難 とする金額
〇〇		法人都民税	H〇〇.6.30	180,000	円	円 <small>法律による金額</small>	180,000	40,000	140,000

現在納付可能額は、分納計画とは別に一週間以内に即時
納付できる金額を記入してください。
即時納付ができない場合は0円を記入してください。

一括納付ができない理由を詳細に記入してください。

合 計							(1)	(2)	(3) 【(1) - (2)】
							180,000	40,000	140,000

一時に納付することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細

A建設会社からの下請けで住宅家屋の建設を行っているが、単価の引下げ等により売上は前年度に比べ65%まで落ち込んでおり、仕入れ先であるE株式会社への支払も遅れがちなためである。

A建設会社からの入金金を全て都税の納付に充てた場合にはE株式会社に対する支払いができず、今後、材料を仕入れることができなくなると、事業の継続が困難となる。

猶予期間

平成〇〇年 7月 1日から平成〇〇年 1月 31日まで

担保

- 有
- 無

担保財産の詳細又は
提供できない特別の事情
不動産

いずれかに
チェックを入
れてください。

分割納付計画の記載事項に誤りがないこと
(注1) 猶予期間中
(注2) 分割納付計画の下履行又は猶予中の都税が滞りなく納付されたときは、猶予が取り消される場合があります。

猶予期間開始日はポストに投函した日(消印日)、または都税事務所窓口へ提出した日を記入してください。

猶予期間終了日は裏面分納計画の最終日。
ただし、左記、猶予期間開始日から1年以内で記入してください。

- 財産目録
- 収支の明細書
- 担保関係書類
- その他()

必要に応じてチェック
をお願いします。

必ず押印してください。
(会社は代表者印を押印してください。)

【記入例】事業継続困難(裏)

記入日現在の手持ち現金、預貯金額の各合計を記入してください。

納付に充てられない事情にチェックを入れてください。

表面合計欄(1)、(2)、(3)と同じ数字を記入してください。

規則第15号の2様式

参考様式第1~2号_裏(事業継続困難用)

財産収支状況

1 現在納付可能資金額の内訳

現金及び預貯金	現金及び預貯金の合計額	納付可能金額	納付に充てられない事情		
現金	100,000 円	40,000 円	<input checked="" type="checkbox"/> 運転資金	<input type="checkbox"/> 生活費	<input type="checkbox"/> その他()
預貯金	200,000 円	0 円	<input checked="" type="checkbox"/> 運転資金	<input type="checkbox"/> 生活費	<input type="checkbox"/> その他()

納付すべき都税	(1) 180,000 円	現在納付可能資金額	(2) 40,000 円	納付を困難とする金額	(3) 【(1)-(2)】 140,000 円
---------	---------------	-----------	--------------	------------	-------------------------

月の平均的な収入額を項目ごとに記入してください。

2 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

区分	見込金額
収入	
売上	1,450,000 円
その他()	円
	円
収入合計	① 1,450,000 円
事業に係る支出	
仕入	780,000 円
給与、役員給与	450,000 円
家賃等	0 円
諸経費	100,000 円
借入返済	90,000 円
	円
	円
	円
	円
支出合計	② 1,420,000 円
納付可能基準額	(1) - (2) 30,000 円

3 分割納付計画

納付年月日	分割納付金額	備考
平成〇〇年 7月31日	30,000 円	
平成〇〇年 8月31日	30,000 円	
平成〇〇年 9月30日	0 円	固定資産税の納付(30,000)のため。
平成〇〇年10月31日	30,000 円	
平成〇〇年11月30日	50,000 円	貸付金の回収による入金(20,000)のため。
平成〇〇年12月31日	0 円	固定資産税の納付(30,000)のため。
平成〇〇年 1月31日	延滞金	
平成 年 月 日	円	
平成 年 月 日	円	
平成 年 月 日	円	
平成 年 月 日	円	
平成 年 月 日	円	
【備考】		

月合計額が上記(3)の金額になるよう、各回の分納金額を記入してください。

月の平均的な支出額を項目ごとに記入してください。

本税完納後、延滞金が発生した場合は、延滞金のみ納付書を送付いたします。

「納付可能基準額」が「納付を困難とする金額」より多い場合は一括納付が可能のため不許可となります。

4 猶予期間内に納付すべきことが見込まれる都税

納期限	税目	金額	納	金額
平成〇〇年 9月	固定資産税	30,000 円	平	円
平成〇〇年12月	固定資産税	30,000 円	平成 年 月	円
平成 年 月		円	平成 年 月	円
平成 年 月		円	平成 年 月	円
平成 年 月		円	平成 年 月	円
平成 年 月		円	平成 年 月	円

表面に記載の猶予期間内で納付予定日を記入してください。

一括納付が出来ないようであれば、別途、換価の猶予の申請を行ってください。